

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第80期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 義久
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 天野 伸幸
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 天野 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	2,795,488	2,742,511	5,454,341
経常損益( は損失) (千円)	38,118	44,004	56,890
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失( ) (千円)	107,317	41,656	133,266
中間包括利益又は包括利益 (千円)	28,673	167,788	5,842
純資産額 (千円)	4,523,745	4,574,677	4,448,078
総資産額 (千円)	10,262,814	10,895,878	10,179,001
1株当たり中間(当期)純損失金額( ) (円)	12.61	5.06	15.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	42.0	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,378	54,737	973,521
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	471,717	537,673	705,484
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,325	487,791	160,495
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,004,150	2,173,526	2,012,328

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第79期中間連結会計期間、第80期中間連結会計期間及び第79期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2区分から、「水晶製品事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における経済環境は、設備投資や生産の持ち直しの動きから緩やかな成長が見られたものの、ロシアおよび中東地域での地政学的な不安定さが続くなか、物価の上昇や主要国の中央銀行による金融引き締め策の影響により、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。当社グループの属する電子部品業界におきましては、AI関連の需要が増加しましたが、依然として中国などの一部において景気の弱さが見られ、市場全体としては弱含みで推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期戦略である「音叉型水晶振動子の圧倒的シェアの獲得・維持」「ATカット水晶振動子の収益力の強化」「新素子デバイスの量産化技術の確立」を推進し、モビリティ・医療ヘルスケア・IoT無線通信・航空宇宙/次世代デジタルインフラ市場を注力領域とした事業（製品）ポートフォリオの最適化を図るとともに「持続可能な経営基盤の確立・強化」に注力し、企業価値向上を目指しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は医療ヘルスケア向けが好調に推移したものの、一部無線通信向けにおいて在庫調整が長期化している影響を受け2,742,511千円（前年同期比1.9%減）となりました。利益面では中期経営計画達成の為の設備投資や新素子デバイスの研究開発費といった先行コストが大幅に増加したことから営業損失45,633千円（前年同期は8,863千円の営業利益）、経常損失44,004千円（前年同期は38,118千円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失41,656千円（前年同期は107,317千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2区分から、「水晶製品事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

#### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の増加211,214千円、受取手形及び売掛金の増加309,987千円、商品及び製品の増加104,347千円、仕掛品の減少101,533千円、機械装置及び運搬具の増加153,808千円、建設仮勘定140,021千円の増加等により、前連結会計年度末から716,877千円増加し、10,895,878千円となりました。

負債合計は、短期借入金金の増加159,656千円、設備関係電子記録債務の減少146,277千円、長期借入金344,138千円の増加等により、前連結会計年度末から590,277千円増加し、6,321,200千円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定212,523千円の増加等により、前連結会計年度末から126,599千円増加し、4,574,677千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.7%から42.0%となり、1.7ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ161,197千円増加し、2,173,526千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は54,737千円（前年同期は379,378千円の獲得）となりました。これは主に減価償却費287,883千円、売上債権の増加279,989千円、未収消費税等の減少156,824千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は537,673千円（前年同期は471,717千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出753,666千円、定期預金の払戻による収入739,294千円、有形固定資産の取得による支出507,094千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は487,791千円（前年同期は180,325千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加159,656千円、長期借入れによる収入1,100,000千円、長期借入金の返済による支出717,847千円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、173,970千円となりました。これは主にIoTカット水晶デバイスの開発にかかる試験研究費の増加によるものです。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,692,652	8,692,652	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,692,652	8,692,652	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	8,692,652	-	1,681,829	-	611,309

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223,368	14.86
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	275,900	3.35
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内 1 丁目20 - 8	268,000	3.26
若尾 磯男	山梨県韮崎市	227,800	2.77
株式会社 3 7 6	東京都渋谷区広尾 4 丁目 1 - 10 - 709	189,800	2.31
若尾 政男	山梨県韮崎市	152,700	1.86
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 丁目10 - 17	120,000	1.46
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘 2 丁目 1 - 11	95,043	1.15
内藤 眞	埼玉県久喜市	86,100	1.05
市川 りょう	愛知県豊橋市	73,200	0.89
計	-	2,711,911	32.95

( 注 ) 上記のほか、自己株式が462,686株あります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 462,600	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 8,225,200	82,252	-
単元未満株式	普通株式 4,852	-	-
発行済株式総数	8,692,652	-	-
総株主の議決権	-	82,252	-

( 注 ) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目 1 番11号	462,600	-	462,600	5.32
計	-	462,600	-	462,600	5.32

( 注 ) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式86株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,968	2,977,182
受取手形及び売掛金	868,271	1,178,259
電子記録債権	7,242	4,187
商品及び製品	254,219	358,567
仕掛品	717,745	616,211
原材料及び貯蔵品	967,335	1,012,652
その他	468,046	268,763
貸倒引当金	27,010	30,598
流動資産合計	6,021,818	6,385,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	610,219	664,662
機械装置及び運搬具（純額）	1,970,069	2,123,877
工具、器具及び備品（純額）	128,725	127,838
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	108,797	104,333
建設仮勘定	629,623	769,644
有形固定資産合計	3,862,864	4,205,786
無形固定資産		
ソフトウェア	4,553	20,735
その他	9,466	12,896
無形固定資産合計	14,019	33,631
投資その他の資産		
投資有価証券	123,247	121,438
繰延税金資産	49,985	60,559
その他	107,066	89,237
投資その他の資産合計	280,299	271,234
固定資産合計	4,157,183	4,510,652
資産合計	10,179,001	10,895,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,913	256,521
電子記録債務	84,324	100,666
短期借入金	457,662	617,319
1年内返済予定の長期借入金	1,237,827	1,275,842
未払法人税等	9,514	18,992
賞与引当金	144,057	119,725
役員賞与引当金	7,812	3,906
設備関係支払手形	48,402	56,459
設備関係電子記録債務	263,553	117,275
その他	514,830	661,793
流動負債合計	2,990,897	3,228,502
固定負債		
長期借入金	2,200,294	2,544,432
長期末払金	-	1,600
繰延税金負債	47	396
役員退職慰労引当金	140,760	144,580
退職給付に係る負債	306,384	312,986
その他	92,538	88,704
固定負債合計	2,740,025	3,092,698
負債合計	5,730,923	6,321,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,681,829	1,681,829
資本剰余金	643,845	643,845
利益剰余金	2,168,954	2,086,147
自己株式	250,306	250,345
株主資本合計	4,244,323	4,161,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,523	29,444
為替換算調整勘定	171,232	383,755
その他の包括利益累計額合計	203,755	413,200
純資産合計	4,448,078	4,574,677
負債純資産合計	10,179,001	10,895,878

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	2,795,488	2,742,511
売上原価	2,142,426	2,090,023
売上総利益	653,061	652,488
販売費及び一般管理費	644,198	698,121
営業利益又は営業損失 ( )	8,863	45,633
営業外収益		
受取利息	10,550	16,810
受取配当金	1,241	1,583
為替差益	39,457	-
受取補償金	-	9,569
その他	10,544	4,084
営業外収益合計	61,793	32,046
営業外費用		
支払利息	23,849	22,647
為替差損	-	6,521
自己株式取得費用	6,642	-
その他	2,047	1,250
営業外費用合計	32,539	30,418
経常利益又は経常損失 ( )	38,118	44,004
特別損失		
固定資産除却損	2,766	0
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	2,769	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	35,349	44,004
法人税、住民税及び事業税	12,949	6,465
法人税等調整額	129,717	8,813
法人税等合計	142,666	2,348
中間純損失 ( )	107,317	41,656
親会社株主に帰属する中間純損失 ( )	107,317	41,656

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失( )	107,317	41,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,590	3,078
為替換算調整勘定	121,400	212,523
その他の包括利益合計	135,991	209,445
中間包括利益	28,673	167,788
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,673	167,788

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	35,349	44,004
減価償却費	271,536	287,883
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	390	77
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	46,179	24,331
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	12,272	3,906
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	5,100	5,420
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	449	6,602
受取利息及び受取配当金	11,792	18,393
支払利息	23,849	22,647
為替差損益 ( は益 )	32,191	24,946
有形固定資産売却損益 ( は益 )	2	-
有形固定資産除却損	2,766	0
自己株式取得費用	6,642	-
受取補償金	-	9,569
売上債権の増減額 ( は増加 )	253,148	279,989
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	32,367	36,876
仕入債務の増減額 ( は減少 )	30,840	49,876
未収入金の増減額 ( は増加 )	1,856	902
未払金の増減額 ( は減少 )	8,844	5,045
前受金の増減額 ( は減少 )	6,306	4,559
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	229,867	156,824
その他	13,975	58,494
小計	372,905	29,234
利息及び配当金の受取額	11,792	18,381
利息の支払額	20,547	25,712
法人税等の支払額	30,346	8,835
法人税等の還付額	45,574	32,100
補償金の受取額	-	9,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,378	54,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	673,304	753,666
定期預金の払戻による収入	636,935	739,294
有形固定資産の取得による支出	430,110	507,094
有形固定資産の除却による支出	2,277	-
有形固定資産の売却による収入	294	-
無形固定資産の取得による支出	-	13,672
投資有価証券の取得による支出	3,076	2,595
その他	180	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,717	537,673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	54,875	159,656
長期借入れによる収入	900,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	443,492	717,847
自己株式の取得による支出	247,644	38
リース債務の返済による支出	14,372	12,828
配当金の支払額	69,040	41,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,325	487,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,799	156,341
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	177,786	161,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,826,363	2,012,328
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,004,150	2,173,526

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )
給与手当等	164,668千円	173,372千円
賞与引当金繰入額	37,945	28,819
退職給付費用	4,322	3,595
研究開発費	121,080	173,970
減価償却費	7,742	6,232

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	2,762,758千円	2,977,182千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	758,608	803,656
現金及び現金同等物	2,004,150	2,173,526

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,040	8	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	41,150	5	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が241,001千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が250,306千円となっております。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,150	5	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	41,149	5	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

「 当中間連結会計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

当社グループは、水晶製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2区分から、「水晶製品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、経営資源の最適配分と経営の効率化を目的として、連結子会社であるRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.の解散に伴い、抵抗器等を含む「その他の電子部品事業」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、当社グループは「水晶製品事業」の単一セグメントとなることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、水晶製品事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
日本	369,684	263,311
中国	294,838	330,911
台湾	1,263,542	1,376,214
米国	355,721	277,080
韓国	283,085	128,670
その他	228,615	366,323
顧客との契約から生じる収益	2,795,488	2,742,511
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,795,488	2,742,511



## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )
1 株当たり中間純損失金額 ( )	12円61銭	5円06銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 ( ) ( 千円 )	107,317	41,656
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金 額 ( ) ( 千円 )	107,317	41,656
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	8,511,885	8,230,045

( 注 ) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

## ( 重要な固定資産の譲渡 )

当社は、2023年 9 月20日開催の取締役会において解散及び清算することを決議しておりました当社100%出資連結子会社であるRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.について、清算手続きの一環として同社の固定資産を譲渡することを2024年11月 8 日開催の取締役会において、以下の通り決議いたしました。

## ( 1 ) 譲渡の理由

River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.の清算手続きの一環として固定資産を処分 ( 譲渡 ) するため。

## ( 2 ) 譲渡資産の内容

譲渡資産の内容 : 土地8,082.00m<sup>2</sup> 建物5,966.40m<sup>2</sup>

譲渡資産の所在地 : Plot 46, Medan Tasek, Tasek Industrial Estate, 31400 Ipoh, Perak Darul Ridzuan, Malaysia

譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきますが、市場価額を反映した適正な価額での譲渡取引を行っております。

## ( 3 ) 譲渡の相手先の概要

譲渡先は、マレーシアの一般事業会社となりますが、譲渡先の要望により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。また、譲渡先は属性についても問題はございません。

## ( 4 ) 譲渡の日程

契約締結日 : 2024年11月15日 ( 予定 )

物件引渡日 : 2025年 4 月中 ( 予定 )

## ( 5 ) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、第81期 ( 自2025年 4 月 1 日 至2026年 3 月31日 ) において、固定資産売却益 200百万円 ( 概算 ) を特別利益として計上する見込みです。

## 2 【その他】

2024年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

## ( 1 ) 配当金の総額

41,149千円

## ( 2 ) 1 株当たりの金額

5 円00銭

## ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日

2024年12月 6 日

( 注 ) 2024年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

松本事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉川 高史  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梶尾 拓郎  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。